

別 表（第 2、第 3 及び第 8 関係）

事 業	経 費 の 内 容	補 助 率 等
1 離島漁業再生 支援交付金	離島漁業再生支援交付金実施要領（平成17年4月1日付け水漁第2356号農林水産事務次官依命通知）第9により市町村が集落協定に基づいて交付金を交付するのに要する経費の財源に充てるため、都道府県が資金を積立てるのに要する経費	定 額
2 離島漁業再生 支援推進交付 金	<p>(1) 市町村推進事業費 市町村が離島漁業再生支援推進交付金実施要領(平成17年4月1日付け水漁第2355号農林水産事務次官依命通知)第3の2の規定に基づいて行う事業に要する経費の全部又は一部に充てるため、都道府県が市町村に対し交付金を交付する場合における当該交付に要する経費</p> <p>(2) 都道府県推進事業費 都道府県が離島漁業再生支援推進交付金実施要領第3の1の規定に基づいて行う事業に要する次の経費 ア 推進指導事務に要する経費 イ 審査事務に要する経費 ウ その他推進事業の実施に要する経費</p>	<p>定 額</p> <p>定 額</p>

軽 微 な 変 更	
経 費 の 配 分 の 変 更	事 業 内 容 の 変 更
	次に掲げる変更以外の変更 別記様式第1号の記の2の(1)のアの 本年度積立額の増減
次に掲げる変更以外の変更 経費の内容の欄に掲げるア、イ及びウの 経費の相互間における30%を超える増減	次に掲げる変更以外の変更 別記様式第1号の記の2の(2)の事業 内容の追加及び削除

別記様式第1号（第4関係）

平成 年度離島漁業再生支援交付金等交付申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣（沖縄県にあ
っては沖縄総合事務局長） 殿

都道府県知事 氏 名 印

平成 年度において下記のとおり事業を実施したいので、離島漁業再生支援交付金等
交付要綱（平成17年4月1日付け水漁第2354号農林水産事務次官依命通知）第4に基づき、
金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業計画及びその内容

(1) 離島漁業再生支援交付金

離島漁業再生支援交付金積立計画（実績）

（単位：円）

区分	前年度末 積立額	本年度積 立額	資金取 崩額	資金残額 = + -	資金運用 益	返還額	次年度持越額 = + +
離島漁業 再生支援 交付金							

（注） ~ については、実績報告時に記載すること。

(2) 離島漁業再生支援推進交付金

都道府県推進事業計画（実績）

区 分	内 容	備 考
1 推進事務		
(1) 市町村説明会開催	(開催時期) (開催回数) (参加人数) 月 回 人	
(2) 推進手引き作成	(作成部数) 部	
2 審査事務		
促進計画の策定指導	(指導時期) (指導市町村数) 月 市町村	
3 その他の推進事業		
(1) 現地指導	(指導時期) (指導目的) (指導市町村数) 月 市町村	
(2) 現地調査	(調査時期) (調査目的) (調査市町村数) 月 市町村	

3 経費の配分

(単位：円)

区 分	交付金事業 に要する経費	負 担 区 分		
		交付金	都道府県費	市町村費
1 離島漁業再生支援交 付金	()	()	()	()
2 離島漁業再生支援推 進交付金				
(1) 都道府県推進事業				
推進指導事務費				
審査事務費				
その他推進事業費				
(2) 市町村推進事業				
計				

注) 括弧内については、当該年度における離島漁業再生支援交付金の支払予定額(支払額)を参考までに記載する。

4 事業完了(予定)年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
1 . 離島漁業再生支援交付金					
2 . 離島漁業再生支援推進交付金					
(1) 離島漁業再生支援推進交付金					
(2) 都道府県費					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
1 . 資金積立額					
2 . 離島漁業再生支援推進交付金					
(1) 都道府県推進事業					
推進指導事務費					
審査事務費					
その他推進事業費					
(2) 市町村推進事業					
計					

別記様式第2号（第7関係）

平成 年度離島漁業再生支援交付金等変更承認申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣（沖縄県にあ
っては沖縄総合事務局長） 殿

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった離島漁業再生支援
交付金等について、下記のとおり計画を変更し [金 円の追加交付（減額承
認）を受け] たいので、離島漁業再生支援交付金等交付要綱（平成17年4月1日付け水漁
第2354号農林水産事務次官依命通知）第7の規定に基づき承認されたく申請する。なお、
その他については、申請書記載のとおりとする。

注：金額の変更のない場合は [] の部分を除くこと。

記

記載事項については、別記様式第1号の記に準ずる。

注：交付金等交付の決定に係る内容及び経費の配分並びに変更後の内容及び経費の配分
を容易に比較対照できるように作成するものとし、経費の配分及び収支予算は変更
に係る部分についてのみ変更前を括弧書きで記載すること。

別記様式第3号（第10関係）

平成 年度離島漁業再生支援交付金等遂行状況報告書

番 号
年 月 日

農林水産大臣（沖縄県にあ
っては沖縄総合事務局長） 殿

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった離島漁業再生支援
交付金等について、離島漁業再生支援交付金等交付要綱（平成17年4月1日付け水漁第23
54号農林水産事務次官依命通知）第10の規定に基づき、下記のとおり交付金事業の遂行
状況を報告する。

記

区 分	計 画 A	出 来 高 B	進 捗 度 B / A	備 考
	円	円	%	

区分欄には、別記様式第1号の記の様式の「3.経費の配分」に記載された事項について記載すること。

別記様式第4号（第11関係）

平成 年度離島漁業再生支援交付金等実績報告書

番 号
年 月 日

農林水産大臣（沖縄県にあ
っては沖縄総合事務局長） 殿

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知（及び平成 年
月 日付け 第 号で変更通知）のあった交付金事業について、下記のとおり
実施したので、離島漁業再生支援交付金等交付要綱（平成17年4月1日付け16水漁第2354
号農林水産事務次官依命通知）第11の規定により、その実績を報告する。

記

（注）記の記載事項は、交付申請書様式の記の記載要領に準ずる。